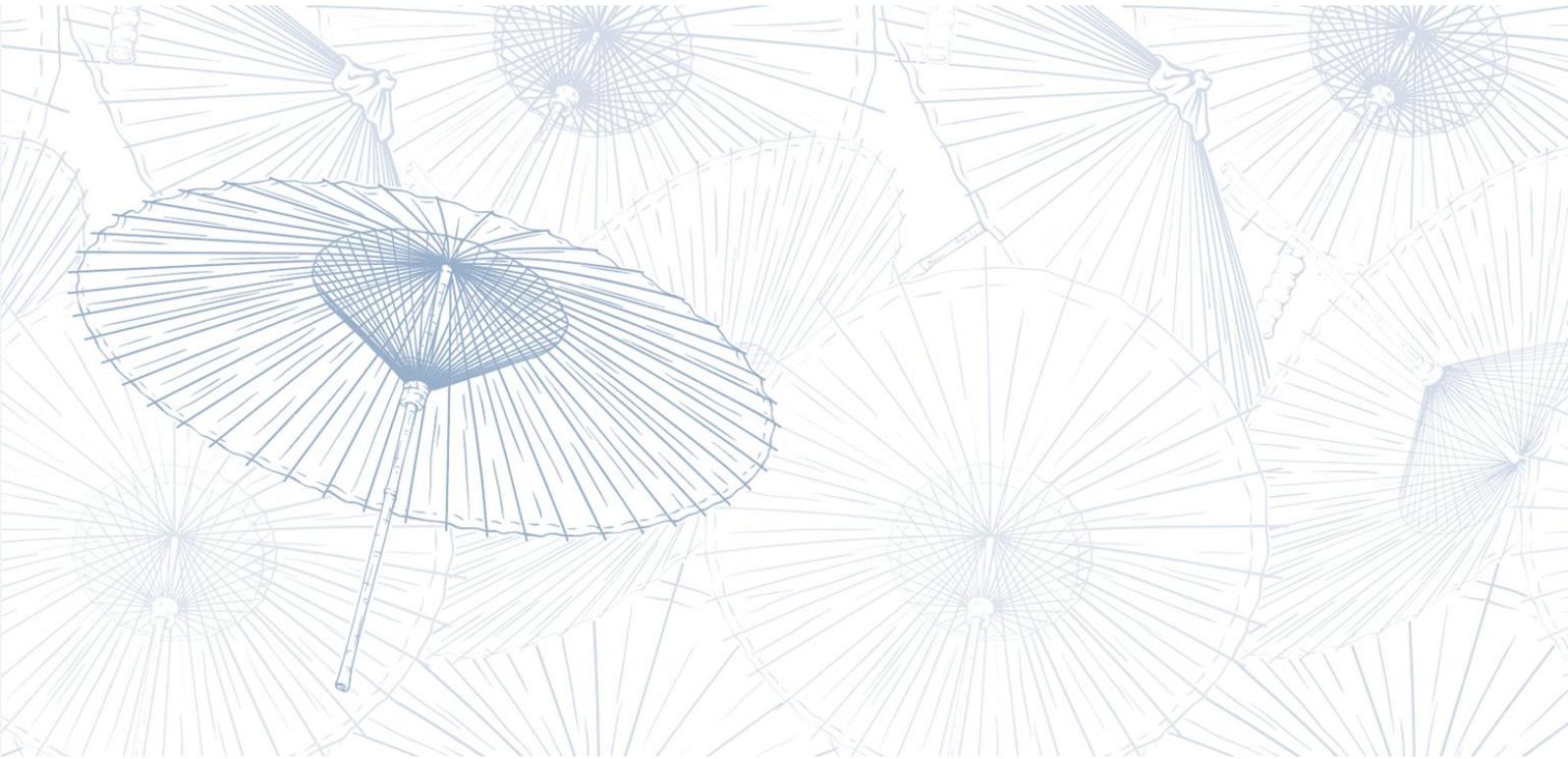


ANBOUND



ジャパンセレクション

2025/06

japan.anbound.com

ポイント

6月、中国と米国の貿易協議は動き始め、中国政策当局は国内消費や開発プロジェクトを挺入れした。中国国内の不動産市況や国内消費の弱さは懸念されたものの、上海株式市場は6月25日終値で4月以降の最高値をつけた。わずかに人民元高ながら交易条件は大きく変わらず、中国国内の輸出勢はひとまず安心した。中国政策当局は都市再生と超長期特例債発行増を同時に進めた中であって、人民元金利カーブは安定した。

6月下旬、中国人民銀行を中心に政策当局は連携し、国内消費にフォーカスした追加的な金融措置を公表し、消費サービスに絡む内需の挺入れを強化した。人民元相場のゆるやかな動きは輸出勢にとって米関税ショック波及のクッションになり、金融緩和の政策効果と相俟って上海株式市場は安定した。米関税措置に反応して5月レアアースの輸出は減少し、グローバルな生産と資源サプライチェーンは依然としてストレスに晒されている。外国資本は対米関税交渉の不透明感から、投資申請額は伸びた一方、投資実行額は芳しくなく、様子見が続いているのが実情である。

ここ最近、イランを中心に中東情勢に耳目が集まったが、今後、対米国の関税協定の帰趨に国際金融市場の耳目が再び集まる場面があるに違いない。7月以降、米トランプ政権や市場関係者の思惑が人民元や上海株式市場のストレス要因になりえる。7月、対米関税協定の最終的な着地について市場観測が交錯するはずである。先行き、①国内余剰資金がリスク要因の再燃に際してクッションになるか、②今の人民元相場下の輸出と外国資本の投資実行フロー、③都市再生・開発プロジェクトの進捗、不動産市況の変化と絡めて情勢分析すると良いであろう。

© ANBOUND ジャパン ([ANBOUND 2025](#))

目次

大型の開発プロジェクトは経済安定のために加速.....	3
5月レアアース輸出は5年ぶりの低水準に.....	3
第十五次五カ年計画は「全国都市圏」として広がる.....	4
中央銀行などが消費への金融支援に関するガイダンスを提案.....	5
2025年1～5月の外国投資実行額は弱さが目立つ.....	5
住宅価格下落に伴う損失の過半は金融システムが負担.....	6

人民元 (RMB) と日本円 (JPY)

(2025年6月25日時点)

アメリカ合衆国ドルから 中国人民元

7.1717 ↓0.44% -0.0320 1か月

6月25日, 2:04:24 UTC - 免責条項

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大



中国人民元から 円

20.1717 ↑1.73% +0.3436 1か月

6月25日, 2:01:24 UTC - 免責条項

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大



東証株価指数

2,781.57 ↑1.08% +29.66 1か月

6月25日, 10:52:53 UTC+9 - INDEXTOPIX - 免責条項

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大

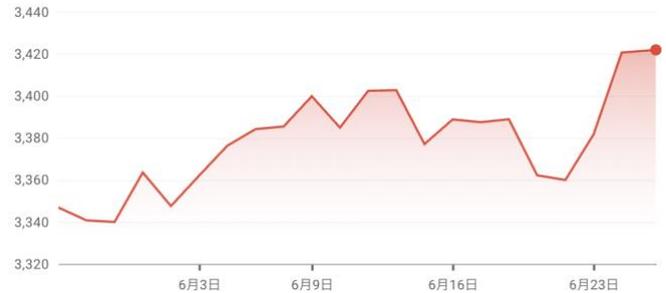


上海総合指数

3,421.84 ↑2.24% +75.00 1か月

6月25日, 10:05:30 GMT+8 - SHA - 免責条項

1日 5日 1か月 6か月 年初来 1年 5年 最大



短期金利 (上海インターバンク金利 3ヶ月)



長期金利 (中国国債10年)



大型の開発プロジェクトは経済安定のために加速

四川省発展改革委員会は、公式サイト上、2025年1月～5月、810の重点プロジェクトについて、4036.9億元の投資実行を終え、年間投資実行率51%と前倒しで目標の半分以上が実行されたとした。

この間、四川省のみならず、他の地方政府も重要プロジェクト開発の進捗と前倒しの現状を公表した。新疆ウイグル自治区では、1月～5月、主要なプロジェクト投資は前年同期比18.8%の伸びを示し、94の新しい重要なプロジェクトが立ち上がり、年間目標対比で78.3%が実行されたとした。江蘇省では、2025年1月～5月、主要な産業プロジェクト1737.6億元の投資を完了し、年間計画投資額の49.9%に達したとした。安徽省では、1月～4月、プロジェクトのリストが345件に着手し、着手率は66.1%、投資完了額は2531.7億円で、投資完了率は42.2%であった。

国内経済的に大型プロジェクト投資は引き続きスタビライザーの役割を果たしている。1月～5月、政府計画1億元以上のプロジェクト投資総額は前年同期比6.5%増加、その伸びは総投資額ベースで2.8%ポイント、総投資額の伸びを3.6%ポイント上回った。

中国ビジネス経済協会副社長宋氏は、主要な投資プロジェクトは短期的な「安定成長」のみならず、長期的なレイアウトの「構造調整」に寄与しているとした。投資リソースは集約され、経済成長の「スタビライザー」の役割を果たすと同時に、投資プロジェクトの推進力につながっている。(PMS)

毎日経済 2025/06/24

5月レアアース輸出は5年ぶりの低水準に

5月、レアアース製品の輸出は輸出規制の影響から5年ぶりの低水準に落ち込んだ。中国税関データでは、5月中国レアアース製品の輸出は前年同月比61%減、2,117トンとなり、2020年2月以来の低い水準を記録した。レアアース製品のカテゴリーは鉱物や金属と一線を画し、一般的に磁石が大半を占めるとされる。

中国は4月、米国政府の関税措置に対抗し、中重量レアアース製品7カテゴリーに対する輸出制限を発表し、自動車、航空宇宙、半導体、軍事など多くの産業の主要サプライチェーンに多大な影響が及んでいる。中国税関は6月20日に磁石を使用した製品の具体的な輸出データを発表する予定である。

こうした中、ANBOUNDでは、今後のレアアースにかかる貿易摩擦は3つの方向性があると考えている。

① 国際レアアース価格：米関税ショックを受けて供給制約から高止まりする。

中型および重希土類は国内生産能力次第で安定する。軽希土類はタイトな需給を背景にグローバルに産業サプライチェーンの発散（地産地消）を促す。

② 米国と欧州：レアアースの地産地消的な製錬レイアウトを構築するであろう。しかしながら、レアアース製錬の技術的な限界やコスト圧力から逃れられないであろう。短期的に中国に対するレアアース依存を低下させることは困難であろう。先々、戦略的にレアアースの埋蔵量を確認し、関税免除などの妥協案を探す可能性が浮上するであろう。

③ 中国：対米国の貿易摩擦に対抗し、新たな均衡点を見出すように世界のレアアース民需をサポートするであろう。同時に、高付加価値リンクのアップグレードを志向し、レアアース産業チェーンを促進し、輸出管理と法令順守・承認、動的な調整を通じ、戦略的にレアアース資源活用を進めるであろう。(YXT)

毎日経済 2025/06/18

第十五次五カ年計画は「全国都市圏」として広がる

現在、中国には 17の「国家都市圏」がある。南京、福州、成都、常熟、西安、重慶、武漢、杭州、瀋陽、鄭州、広州、深セン、青島、済南、合肥、厦門、張泉、石家荘である。次期五カ年計画の開始直前の今、これらの都市圏のいずれが「全国都市圏」とされるか注目されている。

最近、吉林省は「長春現代化都市圏発展計画」を審査・承認し、手続きに従って提出することを決定した。1月、北京市の尹永市長は政府業務報告の中で、現代化首都圏の建設を加速させ、現代化首都圏の空間シナジー計画を作成・導入するとした。5月に開催された2025年北京・天津・河北党・政府シンポジウムでも、現代化首都圏の建設などに焦点が当てられた。「国家は汽車を通じて」の会合では、多くの都市圏が育成され、建設が促進される。ウルムチ都市圏、ハルビン都市圏、昆明都市圏、南昌都市圏、貴陽都市圏、蘭白都市圏、西寧-海東都市圏となっている。

次期五カ年計画に向けて「人民を中心とする新都市化戦略の更なる実施に向けた五カ年行動計画」に基づいて、現状に基づいて大都市圏計画の評価、修正を秩序立てて推進し、各地域の実情に応じ、効率、質の向上を強調し、相乗効果を働かせ、交通・通勤圏の効率性の向上に努めるとされる。産業協力の輪を構築し、生活の質の輪を作り、統一市場の輪を作るとされる。また、費用負担や利益分配の問題が首都圏の発展を遅らせるとされ、各都市は解決方法を研究する必要があるとされる。(ZZJ)

毎日経済 2025/06/16

中央銀行などが消費への金融支援に関するガイダンスを提案

最近、中国人民銀行と6つの政府部門は共同で「消費を促進・拡大するための金融支援に関する指導意見」を発表した。同意見はマクロ経済基盤を強化し、消費期待を安定させると提言している。

同意見では、構造的な金融政策手段のインセンティブを強化するとした。金融機関は、卸売・小売、宿泊・飲食、文化・スポーツ・娯楽、観光、教育、居住サービスなど、サービス消費の主要な分野の様々な事業主体に対して融資する。これにより、サービス消費供給の質と効率を向上させるように支援するとしている。

具体的には、5,000億元のサービス消費と年金の借り換え枠をアレンジし、金融システムにおいて重要な金融機関、21の政府金融機関と5つの都市商業銀行が実行するサービス消費の重点分野の融資元本の100%の借り換えに伴うサポートを行う。同意見では、農業と小規模事業主向けの借り換え枠のサポートを有効活用し、農業、小規模・零細企業向けサービス消費の主要分野の融資について、地方銀行の供与部分もサポートするとしている。

同意見では、債券市場の資金調達支援を増やすとした。有資格の文化、観光、教育、債券を発行する消費企業について支援に乗り出すとした。有資格の科学技術企業が債券市場を通じて資金調達するように促し、年金や知的医療などの消費製品の品質アップグレードを促す。適格な消費者金融会社、自動車金融会社、金融リース会社が金融債を発行することも支援される。資金調達源、消費者信用規模は広がるとされる。個人向け自動車ローン、消費者ローン、クレジットカード、その他の個人向け融資の資産証券化を推進し、取引ボリュームを増やし、取引アクセスを広げ、信用ストック活性化を促進し、消費者信用の供給キャパシティを高めていくとされる。(WHX)

毎日金融 2025/06/24

2025年1～5月の外国投資実行額は弱さが目立つ

最近の商務部公表データによれば、2025年1月～5月、全国で新たに設立された外商投資企業は2万4,018社、前年同期比10.4%増を記録した。

具体的に業種別には、製造業の外資導入実績は915.2億元、サービス業の外資導入実績は2596.4億元となった。ハイテク産業における実際の外資導入額は1090.4億元、このうち電子商取引サービス業、航空宇宙車両・設備製造業、化学薬品製造業、医療器具・設備製造業における実際の外資導入額はそれぞれ146%、74.9%、59.2%、20%と増加した。

国・地域別には、ASEAN 地域からの対中投資実績は 20.5%増加し、日本、英国、韓国、ドイツからの対中投資実績（申請ベース）はそれぞれ 70.2%、60.9%、10.3%、7.1%増加した（自由港経由投資データ含む）。

もともと、外国資本の投資実行額では、1月から5月までの実行額は3,581億9,000万元、前年同期比13.2%の減少であった。2024年同期の実行額の減少率は28.2%であり、2025年同期の減少率は目立って縮小したものの、外国資本の投資実行は依然として弱めであった。（ZC）

毎日金融 2025/06/23

住宅価格下落に伴う損失の過半は金融システムが負担

最近、米モルガンスタンレーが集計した調査データによれば、2021年から2024年にかけて、中国の不動産セクターに関連する累積損失は約7兆人民元となり、その半分近くを金融システムが負担したとされた。主な内訳としては、銀行融資の損失が2兆500億人民元、ウェルス・マネジメントや信託など他のチャネルを通じた損失が1兆3100億人民元、銀行の追加引当金が5000億人民元であった。残りは株式投資家（9,200億人民元）、サプライチェーン（1兆人民元）、外債・内債保有者（8,410億人民元、1,990億人民元）が負担した。

また、ウィズダムハウスセンターが最近発表した2025年上半期不動産レポートでは、2024年の不動産政策対応として「下落を止め、安定させる」という政府の目標が掲げられ、その後の2四半期にわたって不動産価格の下落幅が縮小し、住宅取引件数が大幅に回復したことは注目に値するとされた。実際、直後の2四半期では、不動産価格の下落幅が縮小し、住宅取引件数も大幅に回復した。

しかしながら、2025年4月以降、政策の効果は徐々に薄れ、不動産市場は下落トレンドを再び入った。中でも最も落ち込んだのは新設住宅着工戸数であった。2025年5月の着工戸数は5582万平方メートルにとどまり、累積減少率は71.2%と、2005年12月の水準まで落ち込み、既往最高値のデータに比べ、大変に芳しくない結果となった。他方、財務省の6月20日公表データでは、中国の土地売却による収入は先月、前年同月比14.6%減の1941億元となり、2015年5月以来の低水準となった。（ZC）

毎日金融 2025/06/23

以上

企業情報

ANBOUND は 1993 年、陳功氏によって設立された独立した多国籍シンクタンクとなっております。マクロ経済学、産業政策、都市および社会開発、地政学、国際関係の分野における公共政策研究に焦点を当てております。1998 年以降、当社は中央金融経済指導グループを担い、中国国内のあらゆるレベルの政府・金融機関に対して調査・政策コンサルティングを提供してきました。

サービス

ANBOUND Japan ホームページ

japan.anbound.com

金融・経済微報

<http://www.anbound.info/DownloadCenter/Default.php?ProductClassID=2>

経営戦略・GRC(ガバナンス、リスク、コンプライアンス)

<http://www.anbound.info/DownloadCenter/Default.php?ProductClassID=1>

業界インテリジェンス

<http://www.anbound.info/DownloadCenter/Default.php?ProductClassID=3>

お問い合わせ

ANBOUND ジャパン

連絡先：japanpracticeconsult@anbound.com

海外拠点 (アクセス)

北京 010-56763000 北京市経済技術開発区運成街 2 号 泰豪智能ビル B 棟 8 階
上海 021-62488666 上海市静安区銅仁路 299 号 SOHO 東海広場 21 階 2121 号室
深圳 0755-86978663 広東省深圳市南山区大沖商務中心 A 棟 1310 号室
新疆 0991-6117958 新疆ウルムチ市新華北路 8 号紅山新世紀 B 棟 28-C2
成都 028-68222002 四川省成都市高新区科園三路 4 号火炬時代 B 棟 5 階 2 号室
杭州 0571-87222210 浙江省杭州市拱墅区金華南路 355 号遠洋国際 C 棟 1002 号室
重慶 023-65900777 重慶市沙坪壩区天陳路 12 号重慶師範大学研修棟 2-1

免責条項

当セクションに記載された株式会社 ANBOUND ジャパン（以下「ANBOUND」と総称します。）の事業に関する情報、財務情報およびその関連情報（以下「本情報」といいます。）のご利用に際しては、以下に記載の内容を事前にご確認ください。

本情報またはこれに関連して ANBOUND から提供されるいかなる情報も、本情報利用者の皆様に対してコンテンツの情報提供のみを目的とするものであり、その他の取引の申込み、勧誘、あっ旋、媒介、推奨または助言等を目的として提供されるものではありません。

ANBOUND は、本情報を通じて提供される情報、ソフトウェアもしくは検索結果、第三者のウェブ・サイトへのリンクまたは第三者の提供する商品、サービスもしくは権利（以下「コンテンツ等」と総称します。）等の一切について、その完全性、正確性、適時性、妥当性、速報性、信頼性、合目的性、有用性、商品性、知的財産権の不侵害または第三者による債務の履行もしくは瑕疵の有無その他につきいかなる保証も行わず、またこれらに関して担保責任を負いません。

本情報を通じて提供されるコンテンツ等を信頼するか否か、取引等を行うか否かは全て本情報利用者の皆様ご自身の責任の下で判断いただくものとし、ANBOUND は、コンテンツ等を利用してまたは参考にして本情報利用者の皆様が行った一切の取引または事業等の結果につき一切責任を負いません。また、第三者の提供するコンテンツ等に関する苦情、クレームまたは紛争については、本情報利用者の皆様と当該第三者との間で解決していただくものとし、ANBOUND は一切関与いたしません。

© ANBOUND ジャパン ([ANBOUND 2025](#))